

(別紙)

財 務 諸 表

第17期 (令和4年度)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
純資産変動計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第87特定の資産に係る……費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費助成事業等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	648,051,000	
建物	3,023,581,094	
減価償却累計額	<u>△ 1,574,890,427</u>	1,448,690,667
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 106,031,236</u>	5,540,426
工具器具備品	341,777,924	
減価償却累計額	<u>△ 315,856,663</u>	25,921,261
図書		409,752,796
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
有形固定資産合計		2,537,956,153
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	6,459,838	
電話加入権	<u>30,000</u>	
無形固定資産合計		6,489,838
3. 投資その他の資産		
差入敷金	<u>89,000</u>	
投資その他の資産合計	<u>89,000</u>	
固定資産合計		2,544,534,991
II. 流動資産		
現金及び預金	357,431,549	
未収入金	77,132,682	
前払費用	<u>893,870</u>	
流動資産合計		435,458,101
資産合計		<u>2,979,993,092</u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金等	132,549,537	
資産見返補助金等	8,580,741	
資産見返寄附金	486,545	
資産見返物品受贈額	<u>284,633,877</u>	426,250,700
長期リース債務		<u>1,423,731</u>
固定負債合計		427,674,431
II. 流動負債		
寄附金債務(注)		8,710,484
預り補助金(注)		198,000
前受共同研究費		909,091
短期リース債務		3,374,895
未払金		110,189,636
未払費用		19,509,204
前受金		9,215,924
科学研究費助成事業等預り金(注)		30,719,793
預り金		<u>3,610,007</u>
流動負債合計		<u>186,437,034</u>
負債合計		614,111,465
純資産の部		
I. 資本金		
大分県出資金		<u>3,264,363,000</u>
資本金合計		3,264,363,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金		675,688,014
減価償却相当累計額(-)		<u>△ 1,826,500,820</u>
資本剰余金合計		△ 1,150,812,806
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		114,118,147
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		106,605,862
当期未処分利益		<u>31,607,424</u>
(うち当期総利益)	(31,607,424)	
利益剰余金合計		<u>252,331,433</u>
純資産合計		<u>2,365,881,627</u>
負債・純資産合計		<u><u>2,979,993,092</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	86,864,249	
研究経費	40,093,764	
教育研究支援経費	52,514,266	
受託研究費	384,738	
共同研究費	740,282	
役員人件費	53,723,545	
教員人件費	489,798,371	
職員人件費	101,258,685	825,377,900
一般管理費		103,856,376
財務費用		
支払利息	147,111	147,111
経常費用合計		929,381,387
経常収益		
運営費交付金収益		644,414,000
授業料収益		205,581,791
入学金収益		28,492,000
検定料収益		7,587,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	-	
その他の団体からの受託研究等収益	384,738	384,738
共同研究等収益		
国又は地方公共団体からの共同研究等収益	-	
その他の団体からの共同研究等収益	880,000	880,000
寄附金収益		5,519,350
補助金等収益		18,737,376
施設費収益		7,916,700
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	657,833	
資産見返寄附金戻入	241,357	
資産見返補助金等戻入	1,293,768	
資産見返物品受贈額戻入	953,036	3,145,994
財務収益		
受取利息	6,500	6,500
雑益		
財産貸付料収益	3,917,635	
科学研究費助成事業等間接経費収入	4,967,777	
その他の雑益	5,774,599	14,660,011
経常収益合計		937,325,460
経常利益		7,944,073
臨時損失		
固定資産除却損		425,411
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		113,397
資産見返物品受贈額戻入		312,014
当期純利益		7,944,073
前中期目標期間繰越積立金取崩額		23,663,351
当期総利益		31,607,424

キャッシュ・フロー計算書

（ 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ）

（単位：円）

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 673,813,559
その他の業務支出	△ 319,269,006
運営費交付金収入	644,414,000
授業料収入	191,057,350
入学金収入	28,492,000
検定料収入	7,587,000
共同研究等等収入	1,789,091
寄附金収入	4,005,100
補助金等収入	11,102,104
その他の収入	17,141,235
預り科学研究費補助金等の純増減額	9,024,287
預り金の増減額	△ 3,362,637
小 計	△ 81,833,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,833,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△ 82,451,855
施設整備補助金による収入	59,055,700
小 計	△ 23,396,155
利息及び配当金の受取額	6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,389,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,782,721
小 計	△ 6,782,721
利息の支払額	△ 147,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,929,832
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 112,152,522
VI 資金期首残高	372,912,071
VII 資金期末残高	260,759,549

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			<u>31,607,424</u>
当期総利益		31,607,424	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>31,607,424</u>	<u>31,607,424</u>	<u>31,607,424</u>

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	単位(円)											
	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価換算差額等	
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(-)	繰上償却相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)	前中期目控期間繰上償却立金	新設研究費の上乗せ等 償還改善目的積立金	当期末処分利益(損失)	繰上当期除利益(損失)	利益剰余金(欠損金)合計	その他の評価証券評価差額金	純資産合計
当期末残高	3,864,383,000	555,619,927	△ 1,795,319,871		△ 1,179,805,744	148,189,885	85,254,864	21,350,989	254,795,747			2,338,353,003
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		109,765,700										109,765,700
固定資産の除売却												
減価償却			△ 91,181,149		△ 91,181,149							△ 91,181,149
...												
その他の資本剰余金の当期変動額(増額)												
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は増処処理												
前中期目控期間からの繰越												
利益処分による積立							21,350,989	△ 21,350,989	0			0
利益処分(又は損失処理)による取崩												
設立団体等給付金の給付												
...												
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)								7,944,073	7,944,073	7,944,073		7,944,073
前中期目控期間繰上償却立金取崩額		10,408,387			10,408,387	△ 34,071,738		23,663,351	△ 10,408,387	△ 10,408,387		0
目的積立金取崩額									0	0		0
...												
その他の利益剰余金の当期変動額(増額)												
IV 評価・換算差額等の当期変動額(増額)												
当期変動額合計	0	120,174,097	△ 91,181,149	0	28,892,938	△ 34,071,738	21,350,989	10,256,426	31,607,424	△ 2,464,314	0	26,528,624
当期末残高	3,864,383,000	675,888,014	△ 1,825,500,920	0	△ 1,150,812,806	114,118,147	108,605,892	31,607,424	252,331,433	262,331,433	0	2,365,881,627

注 記

(重要な会計方針等)

当事業年度は、「地方独立法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」令和4年8月31日改訂)のうち令和4年事業年度から適用される項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

… 有形固定資産

… 定額法を採用しております。

… 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

… 主な耐用年数は以下の通りであります。

… 建 物 6年～40年

… 構 築 物 2年～38年

..0.0 工具器具備品 2年～7年

… 車 両 運 搬 具 4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付に係る引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 340,781,506 円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	357,431,549	357,431,549	-
(2)未払金	(110,189,636)	(110,189,636)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		357,431,549 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—)	96,672,000 円
資金期末残高		260,759,549 円

2 . 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得 該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

行政コスト	929,806,798 円	
自己収入等	△ 258,292,600 円	
減価償却相当額	91,181,149 円	
賞与引当増加相当額	△ 3,973,065 円	(注1)
退職給付引当増加相当額	9,085,330 円	(注2)
機会費用	8,083,197 円	(注3)
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	775,890,809 円	

(注1) 賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(注2) 退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

退職給付引当増加相当額については、大分県からの派遣職員に係る金額 3,478,144 円を含んでおります。

(注3) 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に 0.389%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	前期繰越損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,911,417,394	112,163,700	-	3,023,581,094	1,574,890,427	81,579,437	-	-	-	1,448,690,667	
	工具器具備品	230,927,933	8,010,387	-	238,938,320	228,334,514	4,735,592	-	-	-	10,603,806	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,147,465,327	120,174,087	-	3,267,639,414	1,808,344,938	86,315,029	-	-	-	1,459,294,476	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	106,031,236	953,036	-	-	-	5,540,426	
	工具器具備品	93,027,604	9,812,000	-	102,839,604	87,522,149	8,606,522	-	-	-	15,317,455	
	図書	405,145,948	5,032,259	425,411	409,752,796			-	-	-	409,752,796	
	建設仮勘定	550,000	-	550,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	610,295,214	14,844,259	975,411	624,164,062	193,553,385	9,559,558	-	-	-	430,610,677	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,911,417,394	112,163,700	-	3,023,581,094	1,574,890,427	81,579,437	-	-	-	1,448,690,667	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	106,031,236	953,036	-	-	-	5,540,426	
	工具器具備品	323,955,537	17,822,387	-	341,777,924	315,856,663	13,342,114	-	-	-	25,921,261	
	図書	405,145,948	5,032,259	425,411	409,752,796			-	-	-	409,752,796	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	550,000	-	550,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,405,811,541	135,018,346	975,411	4,539,854,476	2,001,898,323	95,874,587	-	-	-	2,537,956,153	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	24,330,600	-	-	24,330,600	18,155,882	4,866,120	-	-	-	6,174,718	
	計	24,330,600	-	-	24,330,600	18,155,882	4,866,120	-	-	-	6,174,718	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	1,069,200	-	-	1,069,200	784,080	213,840	-	-	-	285,120	
	計	1,069,200	-	-	1,069,200	784,080	213,840	-	-	-	285,120	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,399,800	-	-	25,399,800	18,939,962	5,079,960	-	-	-	6,459,838	
	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	25,429,800	-	-	25,429,800	18,939,962	5,079,960	-	-	-	6,489,838	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	(注1)
合計	-	-	-	-	-	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

当期においては、期首残高及び発生事項共に、該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	339,979,251	109,765,700		449,744,951	
授業料				-	
寄付金等				-	
目的積立金	215,504,676	10,408,387		225,913,063	
地方自治体承継	30,000			30,000	
合計	555,513,927	120,174,087	-	675,688,014	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)ー1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	85,254,864	21,350,998	-	106,605,862	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	148,189,885	-	34,071,738	114,118,147	(注2)
合計	233,444,749	21,350,998	34,071,738	220,724,009	

(注1)当期増加額は、令和3年度に発生した当期総利益を、大分県知事の承認を受け、積立金としたことによるものです。

(注2)当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究向上・組織運営改善事業	計
工具器具備品	10,408,387	10,408,387
教育経費		
消耗品・備品費	2,651,914	2,651,914
委託料	1,405,800	1,405,800
修繕費	181,500	181,500
研究経費		
消耗品・備品費	86,381	86,381
教育研究支援経費		
消耗品・備品費	203,478	203,478
委託費	7,284,200	7,284,200
一般管理費		
消耗品・備品費	259,378	259,378
修繕費	4,478,100	4,478,100
委託料	4,395,600	4,395,600
手数料	2,717,000	2,717,000
(業務費及び一般管理費の計)	23,663,351	23,663,351
合計	34,071,738	34,071,738

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	644,414,000	644,414,000	-	-	644,414,000	-
合計	-	644,414,000	644,414,000	-	-	644,414,000	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	613,850,413	613,850,413
費用進行基準によるもの	30,563,587	30,563,587
合計	644,414,000	644,414,000

(12)運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	117,132,400	-	-	109,215,700	7,916,700	
合計	117,132,400	-	-	109,215,700	7,916,700	

(12)－2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文部科学省ウィズコロナ医療人材養成事業	9,460,000	-	9,152,000	-	-	308,000	
大分県看護学生学習環境整備事業	18,517,000	-	660,000	-	-	17,857,000	
大分県地域連携プラットフォーム推進事業	572,376	-	-	-	-	572,376	
合計	28,549,376	-	9,812,000	-	-	18,737,376	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	47,245,272	4	-	-
	非常勤	704,400	5	-	-
	計	47,949,672	9	-	-
教員	常 勤	373,186,499	53	30,563,587	5
	非常勤	22,906,399	122	-	-
	計	396,092,898	175	30,563,587	5
職員	常 勤	66,704,013	10	-	-
	非常勤	20,085,764	8	-	-
	計	86,789,777	18	-	-
合 計	常 勤	487,135,784	67	30,563,587	5
	非常勤	43,696,563	135	-	-
	計	530,832,347	202	30,563,587	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(83,384,667円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	19,527,705	
備品費	2,654,300	
印刷製本費	735,767	
水道光熱費	18,717,747	
旅費交通費	1,859,024	
通信運搬費	477,917	
賃借料	298,490	
修繕費	5,384,390	
諸会費	59,708	
報酬	289,800	
奨学費	22,888,400	
委託料	2,677,933	
手数料	1,787,574	
謝金	4,286,000	
減価償却費	5,219,494	86,864,249
研究経費		
消耗品費	11,218,969	
備品費	3,149,102	
印刷製本費	1,571,759	
水道光熱費	9,956,244	
旅費交通費	2,152,990	
通信運搬費	562,737	
賃借料	1,324,660	
修繕費	475,420	
行事費	3,000	
諸会費	1,053,440	
報酬	1,735,505	
委託料	1,721,907	
手数料	2,957,489	
謝金	101,840	
減価償却費	2,108,702	40,093,764
教育研究支援経費		
消耗品費	10,677,033	
印刷製本費	5,391,066	
水道光熱費	703,681	
旅費交通費	747,722	
通信運搬費	1,381,033	
修繕費	128,480	
広告宣伝費	159,500	
諸会費	165,000	
報酬	491,460	
委託料	23,260,762	
手数料	8,631,349	
謝金	132,420	
減価償却費	644,760	52,514,266

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			384,738
共同研究費			740,282
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	47,245,272		
報酬(非常勤)	704,400		
法定福利費	5,773,873	53,723,545	53,723,545
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	274,618,726		
賞与	98,567,773		
法定福利費	61,050,271		
退職給付費用	30,563,587	464,800,357	
非常勤教員人件費			
給料	20,646,391		
賞与	2,260,008		
法定福利費	2,091,615	24,998,014	489,798,371
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	50,637,872		
賞与	16,066,141		
法定福利費	11,005,923	77,709,936	
非常勤職員人件費			
給料	16,962,635		
賞与	3,123,129		
法定福利費	3,462,985	23,548,749	101,258,685
一般管理費			
消耗品費		5,105,389	
印刷製本費		2,489,905	
水道光熱費		11,763,058	
旅費交通費		564,350	
通信運搬費		1,885,783	
賃借料		1,109,360	
車輛燃料費		119,419	
保守費		569,706	
修繕費		17,700,524	
損害保険料		1,983,568	
諸会費		1,833,551	
報酬		2,144,900	
租税公課		883,500	
委託料		47,379,778	
手数料		6,470,143	
謝金		10,500	
雑費		42,500	
減価償却費		1,800,442	103,856,376

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	5,675,892	8	内現物寄附(6件) 1,670,792 円
合計	5,675,892	8	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	384,738	-	384,738	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	384,738	0	384,738	-

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	1,789,091	880,000	909,091
	間接経費	-	-	-	-
	合計	-	1,789,091	880,000	909,091

(19) 受託事業等の明細

該当がありません。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(分担)	(700,000) 210,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(3,200,000) 960,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(分担)	(1,100,000) 330,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(11,950,000) 3,585,000	18	
日本学術振興会 基盤研究(C)(分担)	(625,000) 187,500	9	
日本学術振興会 挑戦的萌芽	(2,800,000) 840,000	1	
日本学術振興会 若手研究	(3,500,000) 1,050,000	4	
日本学術振興会 研究スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(24,975,000) 7,492,500	38	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	160,709,549
定 期 預 金	196,672,000
合 計	357,431,549

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県施設整備補助金	58,076,700
大分県教育環境整備補助金事業費	18,517,000
庁費他	538,982
合 計	77,132,682

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工具器具備品	1,608,879
図書	130,655,538
ソフトウェア	285,120
合 計	132,549,537

④ 資産見返物品受増額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	5,540,426
工具器具備品	14
図書	279,093,437
合 計	284,633,877

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	29,458,396
業務費	80,731,240
合 計	110,189,636